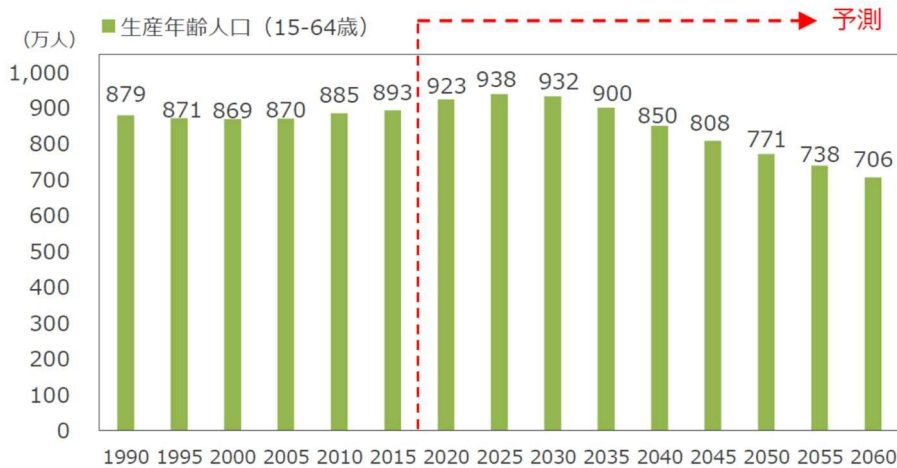


第一章 広域道路交通ビジョン

1 東京の課題と取組

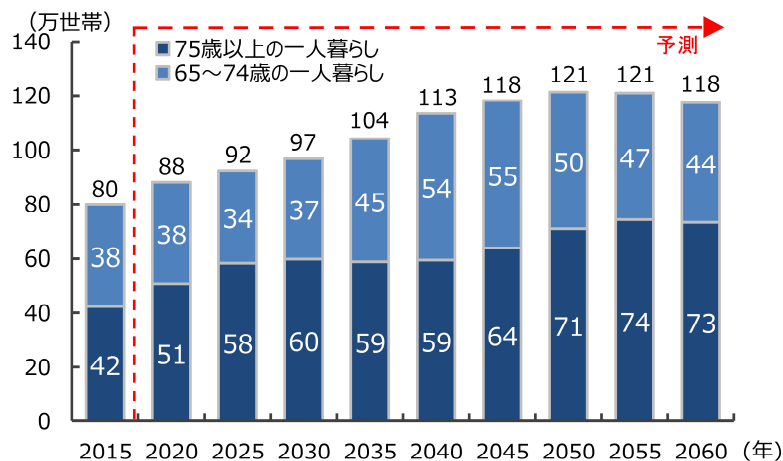
○人口

東京の経済を支える生産年齢人口は 2025 年の 938 万人をピークに減少に転じ、労働力の確保や経済活動の減退が懸念されている。



2025 年には、全ての団塊の世代が 75 歳を迎えることとなり、2040 年には、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる。持てる資源や政策を総動員して、様々な主体と連携しながら、高齢者が元気に活躍し、心豊かに暮らせる東京を実現していく。

<都の「世帯主が65歳以上の単独世帯数」の推移>



誰もが自分らしく、ポジティブに働き、活躍できる東京をつくり上げることで、人口減少やコロナ禍という社会構造が大きく変わる局面を乗り越え、人が輝き続ける明るい未来を切り拓いていく。

○経済、ビジネス

都内 GDP は 100 兆円を超え、国内最大の産業都市として、日本経済を牽引しているが、アジアの都市と比べ、都市の成長力で見劣りする。また、企業の本社機能や外国法人企業の多くが立地しており、企業活動の基盤となる都市インフラが高度に整備されているなど、都市機能の集積が大きなメリットを生み出しているが、第 4 次産業革命など、世界規模で起こる環境変化への対応のスピードが遅い状況にある。さらに、国内の高度な技術を持った企業や人材が集まり、交流し、新たな製品やサービスを生み出している一方、世界中から人や企業を呼び込む環境づくりは不十分といえる。

○安全安心、都市インフラ

東京は、世界に誇る治安の良さをはじめ、都市の安全性が高度に確保されている。河川の護岸や調節池、下水道の貯留施設、海岸保全施設等の整備等、ハード・ソフト両面から、災害に対する対策を進めてきており、他の大都市と比べ、災害に対する備えが着実に進められている。一方で、自然災害発生に伴うリスクや首都直下地震への備え、耐震化対策、不燃化対策といった取組や、想定を超えた豪雨や暴風への取組が課題となっている。

また、三環状道路の整備や羽田空港への機能強化など、交通インフラが高度に整備されつつあるが、渋滞対策や鉄道の混雑対策、バリアフリー対策など、快適な都市の実現に向けた取組は道半ばである。首都圏空港の航空需要に対する機能強化も不十分であり、国際線直行便就航都市数が少なく、ビジネスジェットの発着枠の確保も課題であり、空港へのアクセスも弱い。さらに、E C 市場の更なる拡大など、物流需要の増加が見込まれる中、物流機能の強化にも課題がある。

○デジタル

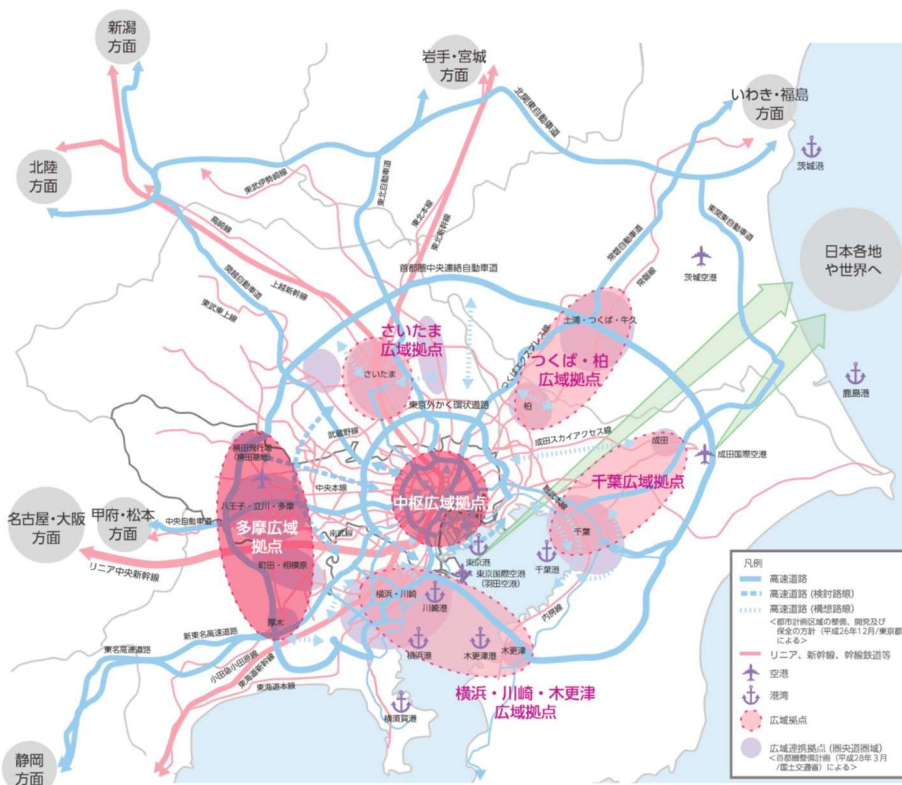
携帯電話の普及率が高く、手軽に情報を入手できる基盤が整っていることや、ワイヤレス通信が広く浸透しており、様々な場所からインターネットにアクセスできる環境が整備されている一方で、ビッグデータの活用やデジタル人材育成などの面での対応が遅れており、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組は途上にある。

2 広域道路ネットワーク

目指すべき将来像：最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京

○世界最大の都市圏を支える交通インフラ

東京は、関東大震災や戦災からの復興の過程で、都心部への人口・産業の集中や市街地の拡大が進み、当時整備されたインフラは、今日の東京の基礎となっている。また、高度経済成長期につくられた首都高速道路をはじめ、高密で正確な鉄道ネットワーク、三環状道路や羽田空港などの交通インフラにより、利便性が高く、豊かで活力のある都市となった。



今後、東京は3,600万人を擁する世界最大の都市圏の中心として、隣接県との交流や連携などを含めた広域的な都市構造を踏まえ、東京圏全体で人やモノの自由な移動や活発な取引を支える交通ネットワークの構築を進めていく。

○更なる交通ネットワークの充実強化及び国際競争力の一層の向上を図り、便利で快適な東京をつくる

成長著しいアジアの大都市が台頭する中で、東京が今後も都市間競争で打ち勝つために、三環状道路をはじめとする高速道路や幹線道路など都市機能を支える大動脈となる道路ネットワークの強化や、世界トップレベルの高密な鉄道ネットワークの更なる充実、国内外からの玄関口となる空港や港の機能強化やアクセスの向上、リニア開通に向けた取組を進めていく。

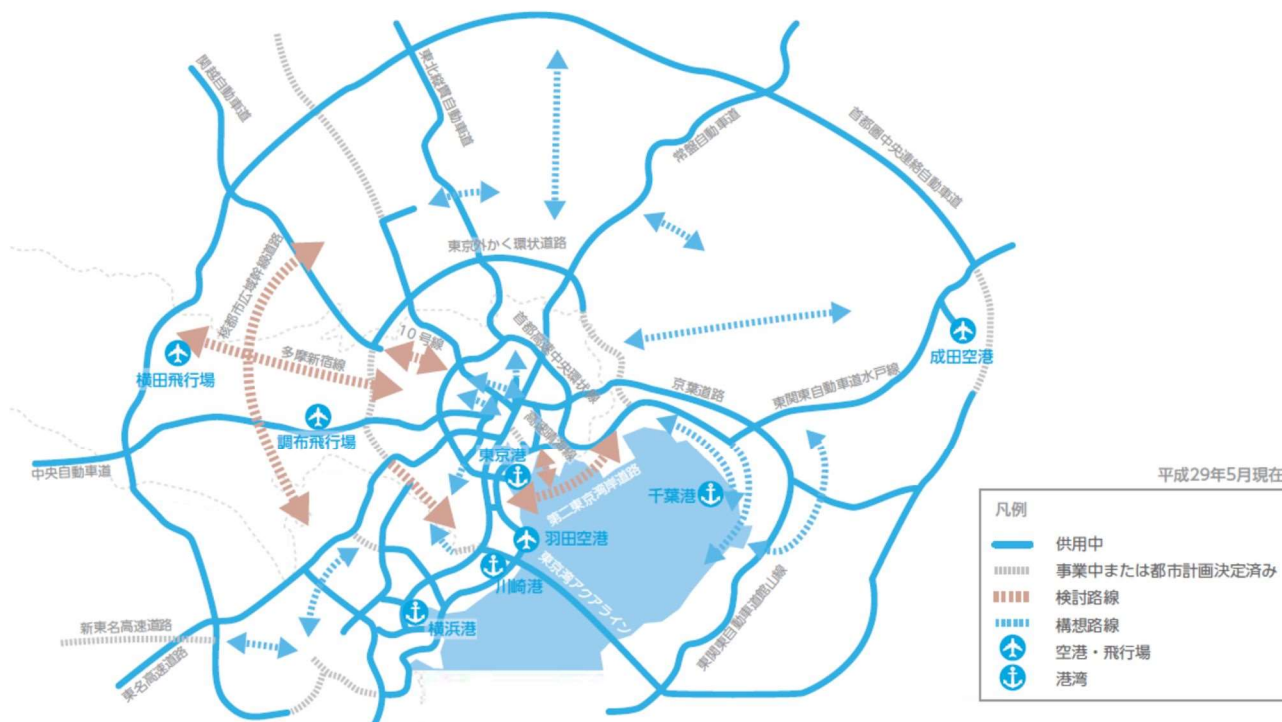
新型コロナの拡大に伴い、公共交通利用を控える人が増えたことや在宅勤務等のテレワークが進展したことなどにより、一時鉄道・バス等の利用者が減少し、通勤混雑が緩和した一方、公共交通事業者の健全な経営環境にも影響を及ぼすこととなった。公共交通の利便性を維持していくために、過密を回避し、安心、快適に利用できる環境の確保とともに、鉄道沿線でのまちづくりと一体となった持続可能な都市交通の実現に向けて取り組んでいく必要がある。

東京は成熟した都市として、日本橋周辺のまちづくりのように、大規模更新の機会を捉えた首都高の地下化など、円滑な交通と快適な環境の両立を目指していく。また、日々進歩を続ける先端技術への対応などを進めるとともに、高齢社会においても、便利で快適かつ、誰もが自由にストレス無く移動ができ、安心してまち歩きが楽しめるような、人中心のまちづくりに取り組み、未来につなげていくことで、世界最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京を実現していく。

○人・モノがスムーズに移動できるよう道路から渋滞をなくす

高速道路、骨格幹線道路及び補助幹線道路の整備を進め、経路選択の自由度の高い道路ネットワークを形成することで、平時、災害時共に移動の円滑化を図る。(都市づくりのグランドデザイン (平成 29 年 9 月 東京都) より)

高速道路ネットワーク



< 高速道路 >

三環状道路の整備を促進するとともに、ミッシングリンクの解消や広域的な交流・連携を促す路線について検討を進める。

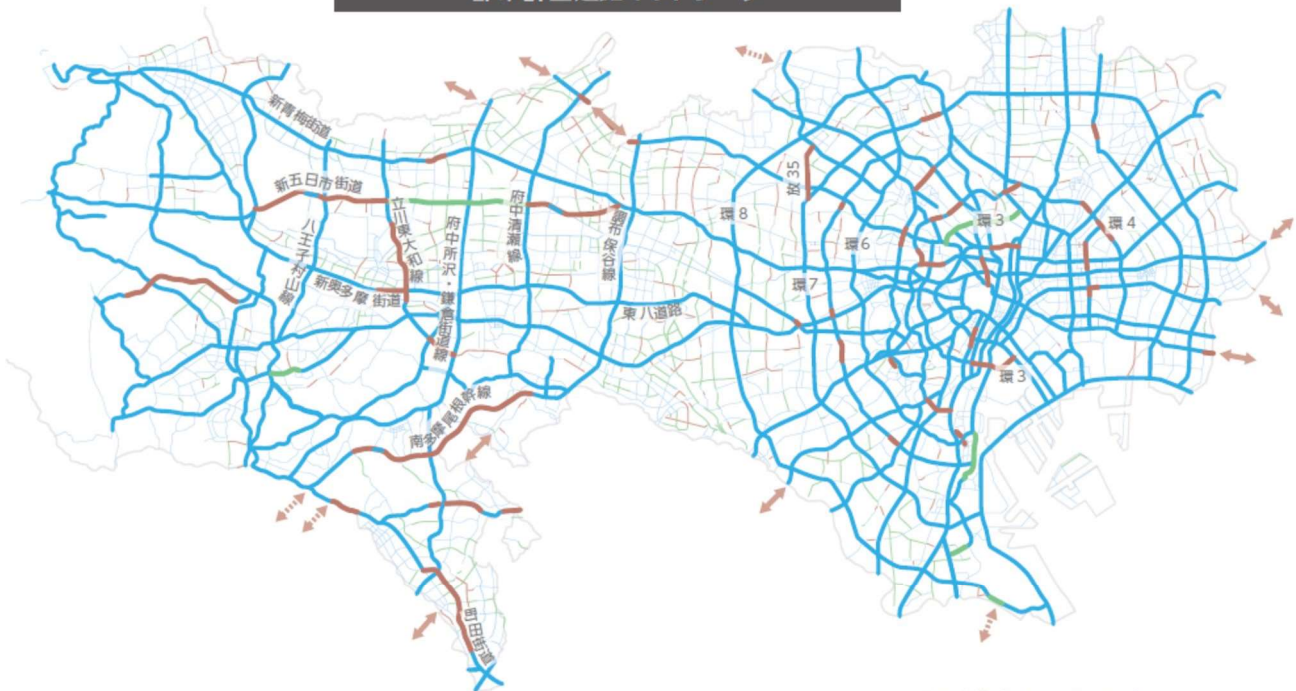
【検討路線】

三環状道路の整備を促進：外環道（東名高速～湾岸道路間）

ミッシングリンクの解消：晴海線Ⅱ期、高速10号練馬線

拠点域内・域間の交流・連携：第二東京湾岸道路、多摩新宿線、核都市広域幹線道路

都市計画道路ネットワーク



道路の整備状況は平成28年3月現在

骨格幹線 (優先※)	骨格幹線 (完成及び概成、事業中)	骨格幹線 (未着手)
補助幹線等 (優先※)	補助幹線等 (完成及び概成、事業中)	補助幹線等 (未着手)
都県境を新たに接続 (優先※)	都県境を新たに接続 (新規計画中)	

※優先: 今後10年間(H28~H37)で優先的に整備すべき路線 (優先整備路線)

<骨格幹線道路>

骨格幹線道路を整備し、都内や隣接県を広域的に連絡する道路ネットワークの形成を進める。

<補助幹線道路>

地域を支える補助幹線道路を整備し、骨格幹線道路や鉄道駅を結ぶ道路ネットワークを形成する。

目指すべき将来像：高度な都市機能と自然が調和し、人が集い、憩う東京

○国際的な都市間競争に勝ち抜く

江戸時代から現代まで続く東京の都市づくりは、明暦の大火、関東大震災や戦災などにより幾度も壊滅的な状態に陥りながら、その度に先人たちが復興を果たしてきた。都市復興の機会を捉えて土地利用の見直しや道路整備、市街地開発等が行われ、都市の骨格が築かれてきた。

また、1964年の東京オリンピックを契機とし、東海道新幹線や首都高速道路が整備され、その後の日本経済の発展を背景として、都心部では一斉に整備が進んだ都市基盤を礎に、高度に機能が集積した世界有数の都市となった。

近年、鉄道ネットワークや環状道路の整備、羽田空港の機能強化、都市再生などにより、更なる都市機能の強化が図られており、激しい国際的な都市間競争に勝ち抜くことを目指していく。

○新しい日常による様々な変化を捉えた都市づくりを進める

新型コロナ危機を契機として、身近な空間レベルでの過密を回避し、安心やゆとりある生活を重視する意識への変化などにより、テレワークの進展、働く場と居住の場の近接や融合等、多様なライフスタイルに応じた柔軟な対応へのニーズが高まっている。

その一方で、人と人が出会い、交流するリアルの場の大切さが再認識され、文化やエンターテインメント、自然の豊かさといった、オンラインでは代替しがたい「楽しさ」「美しさ」を存分に享受できることの重要性が増している。人と機能が集積する大都市東京は、こうした「楽しさ」「美しさ」を磨くことで、新たな価値を高めていく可能性を有している。

新型コロナによって生じた様々な変化が都市のあり様に与える長期的な影響を見据えつつ、サステナブル・リカバリーの考え方に立って、先端技術も活用しながら、過密の回避と都市としての集積のメリットの両立を図り、緑や公園とまちが融合した、にぎわいと魅力あふれる持続可能な都市づくりを目指していく。

○インフラや建築物の更新で、人が集い、憩う空間を創出する

道路や橋梁、港湾施設など、高度経済成長期に一斉に整備されたインフラの多くが更新時期を迎えている。都市インフラを365日休まず機能させるため、壊れる前に対策を講じる予防保全型管理の考え方のもと、高度な都市機能をしっかり維持しながら、更新や長寿命化を引き続き進めていく。

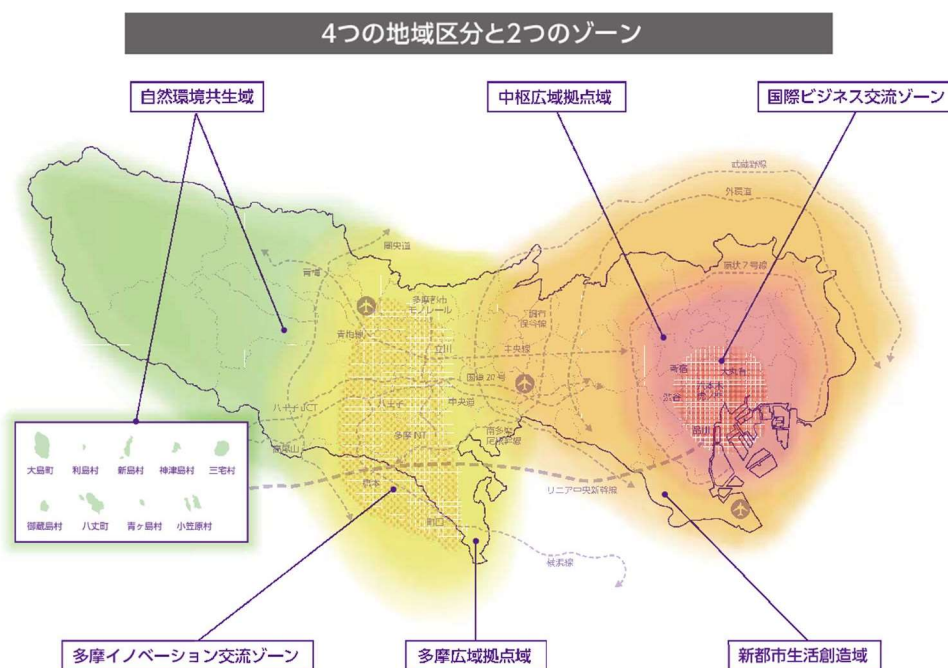
その際、東京の国際競争力を維持・向上させるため、日本橋周辺でのまちづくりのように、老朽化したインフラや建築物の更新の機会を捉えて首都高を地下化するなど様々な手法を取り入れ、まちの大規模な更新を進めていく。

また、成熟した都市として高度な機能更新を図る中で、公共空間や公開空地、使わなくなった施設などを有効活用し、誰もが憩い楽しめる緑豊かな歩行者中心の空中回廊に再生するなど、新たな活用とあわせて、オープンスペースにおける緑や水辺などを充実させ、人がま

ち歩きや自転車利用を楽しみ、様々な場所で集い憩える、魅力あるウォーカブルな東京を実現する。主要な駅周辺では、業務、商業施設に加え、医療、高齢者福祉、子育て支援施設など、都民の生活を支え、柔軟な働き方・暮らし方に資する都市機能の集積を図る。

○地域の特性や人に着目した新しいまちづくりを進める

高度経済成長期には、東京への人口・産業の集中が高まり、市街地が近郊へと拡大したが、多摩の一部や島しょ部では既に人口減少局面に入っている。社会構造が大きく変化する中、今後の急激な人口減少を見据え、都市の再生や国際競争力向上を進めつつも、地域の特色や個性を生かした都市機能の再編や集約化を図るなど、メリハリのある市街地への更新を図り、コンパクトかつスマートなまちを実現する。



○新たな価値を生み出し、未来を創造し続ける東京をつくる

日本の活力をリードするとともに、新たな価値を生み出し、未来を創造するため、都心やベイエリアなどで都市基盤等の更新のタイミングを捉えて、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス・住環境を整え、世界に開かれた先進的で高度な都市として進化を続ける活力とゆとりある高度成熟都市東京の実現に向けて取り組む。

○激甚化する豪雨災害や、首都直下地震等に万全の備えを期す

我が国は有史以来、地震や台風など数多くの自然災害に見舞われてきた。東京は、政治・経済の機能が集中する国家の中枢であるが故に、その機能が失われた場合の影響は計り知れない。このため、台風等に備え、河川の護岸や、氾濫を防止する調節池の整備、下水道の貯留施設等の整備に取り組み、機能を強化するなど、水害に強いまちを永々と築き上げてきた。

令和元年東日本台風（台風第19号）では、これまで整備してきた護岸や調節池、下水道の貯留施設等がその機能を発揮し、効果が確認されたところであり、今後、予測される大型台風の頻発化に備え、建物や避難場所・避難経路の高台化などとともに、更に対策を強化して

いく。

また、台風や豪雨災害のほか、首都直下地震等の甚大な被害をもたらす災害に的確に対応できるように、道路の無電柱化や、重要な道路沿いの建物耐震化、都市インフラの耐震化など、防災都市づくりを更に加速していく。

目指すべき将来像：デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」の実現

○人間中心の社会「Society 5.0」がもたらす超スマート社会

我が国は、AI、IoT、ロボットなどの第4次産業革命の新技术により、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「Society 5.0」を提唱し、人々に豊かさをもたらす超スマート社会の実現を目指している。

「Society 5.0」では、行政や民間企業、個人が持つデータが最適な保護の下に共有・利用され、そのデータを用いてあらゆる産業や生活の場面で最先端技術を活用した様々なサービスが提供され、「便利さ」の享受のみならず、自然との共生や人間らしい幸せな暮らしの実現につながっていく。



○データと最先端技術を駆使した、東京版 Society 5.0「スマート東京」を実現する

例えば、ロボットによる高齢者の生活支援により、今後増加する一人暮らし高齢者の不安軽減につながる。また、ウェアラブル端末を用いたリアルタイムの健康診断や病気の早期発見による健康寿命の延伸、デジタルテクノロジーを活用した子供の個性や成長に応じた学び、環境技術を駆使した都市と緑が融合したまちづくりやゼロエミッション化など、都民のQOLや幸福度の向上にも寄与する。

こうした新技术の実装は世界中で進行しており、遠い将来の夢だと思われていたことが現実になる時代が目の前に来ているが、我が国のDXの遅れは深刻な状況である。今般の新型コロナとの戦いの中で、初期の段階から、感染経路追跡アプリの開発やオンライン授業の徹底など、ウィズコロナ時代の生活様式への速やかな移行に成功した国もある。

DXが人々のQOLを高め、国や都市の競争力を左右する大きな鍵となっている。東京は、現下の状況を一気にDXを進めていくチャンスと捉えて、あらゆる産業や生活の場面で、データや最先端技術を駆使した質の高いサービスが提供される、東京版 Society 5.0「スマート東京」を実現するための大胆な取組をスピーディーに展開する。

21世紀の基幹的公共インフラである「電波の道」(「TOKYO Data Highway」)を民間と都の最強タッグで構築し、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現し、自然・気象、インフラ、人々の暮らし、経済活動などの様々なデータを集約・融合・解析・処理するプラットフォームを通じて、都民のQOL向上につながる幅広い分野のサービスを展開していく。

また、都庁自身のDXを進め、さらには、高いAIスキルを有する人材を戦略的に育成することで、「スマート東京」を強力に支えていく。

○世界のモデル都市としての地位を確立する

都市全体のスマート化は世界でも取組途上であり、東京というメガシティで成功すれば、世界中から羨望の眼差しを受けるモデル都市としてその地位は揺るぎないものになる。そして、Made in Japanの優れた品質や法的インフラなど世界的に信頼の高い日本・東京の強みを活かせば、「21世紀の石油」であるデータが世界中から集まり、新たなビジネスの創出にもつながる。

首都・東京は、誰もが快適で質の高い生活を送ることができる、活力に満ちた「スマート東京」へと大きく変貌を遂げ、「成長」と「成熟」が両立する明るい未来を実現するため、先頭に立って取組を進めていく。

